



# 次世代へ快適な環境を

サニックスグループは、1975年の創業以来、一般家屋から、ビル・マンション、オフィス、レストランなど、生活空間の快適環境づくりに取り組んでまいりました。

そして、1994年には、産業廃棄物処理・リサイクル事業に参入し、静脈産業の重要性を強く意識した事業を展開。地球環境にまで業務領域を広げました。

さらには、プラスチックの燃料化リサイクルおよび当燃料を利用した発電事業、ならびに、再生可能エネルギーの代表格である太陽光発電の販売・施工、電力小売事業など、「環境」というアプローチの先にたどりついたエネルギー事業にも注力するに至っております。世界規模で持続可能な社会の構築が叫ばれる今、地球環境に対する取り組みは、必要不可欠な課題として、重要性を増しております。

私たちは、「次世代へ快適な環境を」という企業理念のもと、「快適な住環境を次世代につなぐこと」、「環境負荷の低いエネルギー」「資源を捨てずに循環させること」、これらが当たり前の価値観として定着する社会の早期実現に向けて、前進します。

## 目次

トップメッセージ	2
営業の概況	3
貸借対照表	5
損益計算書、キャッシュ・フロー計算書	6
長期ビジョン2030	7
トピックス	11
会社データ	13
株式データ	14

◆ **SE事業**  
製造から販売、施工、メンテナンスまで、太陽光発電のワンストップサービスにより、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

◆ **HS事業**  
大切な財産である住まいを、湿気・シロアリによる被害や自然災害から守るため、高度な専門技術を提供し、快適な住環境を創造します。

◆ **ES事業**  
ビル・マンションの給排水設備に関するメンテナンスなど、企業の衛生管理をトータルにサポートします。

◆ **環境資源開発事業**  
廃棄物をエネルギー資源等として再生・再利用するリサイクルシステムにより、循環型社会の実現に貢献します。

◆ **エネルギー事業**  
新電力による電力販売、需給管理をもとに、「分散型エネルギーシステム」などの次世代エネルギーシステムの開発・事業化を目指します。

## トップメッセージ

## 積み重ねてきた実績をベースに、さらなる成長を目指し、挑戦してまいります。

株主の皆様には、サニックスの事業へのご理解とご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

2021年3月期においては、コロナ禍におけるお客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族の安全確保、ならびに感染拡大防止を最優先とした対策を講じ、事業を行ってまいりました。今まで当たり前に行っていたことが当たり前に行えない社会環境のなかでも、お客様に当事業を受け入れていただき、世の中に必要とされている仕事だと感じる1年でもありました。

2021年3月期の売上高は49,416百万円(前期比5.9%減)となり、利益面においては、2,325百万円の営業利益(前期比16.7%減)、2,091百万円の経常利益(前期比19.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,965百万円(前期比6.2%増)となりました。

なお、2021年3月期の配当につきましては、利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。株主・投資家の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

2022年3月期の業績予想につきましては、売上高49,730百万円(前期比4.1%増)、営業利益2,396百万円(前期比5.1%増)、経常利益2,166百万円(前期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,540百万円(前期比19.7%減)を見込んでおります。

当社グループは、現在、中期経営計画(2019年度-2021年度)の最終年度に臨んでおります。顧客重視の視点でマーケットを掘り起こし、安定的な収益を生み出し続けられる経営基盤を構築し、一定の成果を出せていると考えております。いま、世界的規模で環境保全、脱炭素社会の実現が求められています。当社グループは、その一翼を担う企業として「次世代へ快適な環境を」残していくため、2030年に向けた経営方針として「長期ビジョン2030」を策定しました。現中期経営計画はもちろんのこと、「長期ビジョン2030」の実現に向け、全力で取り組む所存です。事業を通じて住環境、エネルギー、資源循環の各分野で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年6月



株式会社サニックス 代表取締役社長 宗政 寛

注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

## コロナ禍においても、「持続的且つ安定的経営」を維持しつつ、既存の基盤を一層強化、拡大し、新たな取組みを軌道に乗せることで、持続可能な成長を図ってまいりました。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が残る中、段階的に経済活動再開に向けた政策が講じられるなど回復の兆しが見られるものの、未だ感染症の収束は見通せず依然として厳しい状況で推移しております。このような社会情勢において、当社グループでは感染拡大の防止を最優先としながら各事業を継続してまいりました。

2021年3月期の業績は、連結売上高49,416百万円(前期比5.9%減)、営業利益2,325百万円(前期比16.7%減)、経常利益2,091百万円(前期比19.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,965百万円(前期比6.2%増)となりました。

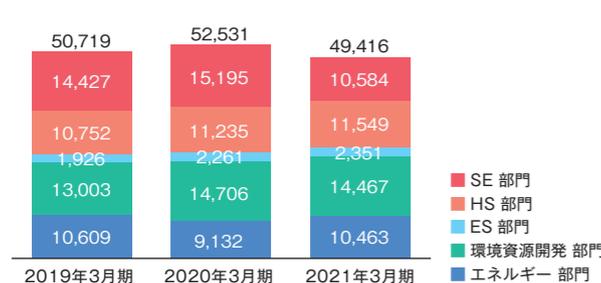
### <SE事業部門>

FIT制度の改定を受け、前期好調に推移しておりました土地付太陽光発電の施工が減少することを想定し、新たな市場開拓の目的で今期より自家消費向け太陽光発電の販売を開始しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響等もあり、売上高10,584百万円(前期比30.3%減)となりました。利益面は、材料費率の低減及び販管費のコストを抑制したものの減収の影響が大きく、営業利益250百万円(前期比72.3%減)となりました。

### <HS事業部門>

新型コロナウイルス感染拡大により発令された緊急事態宣言時において、新規の訪問営業を自粛する対応を行いました。緊急事態宣言解除後は、感染防止対策を徹底したうえで通常営業を行い、売上高11,549百万円(前期比2.8%増)となりました。利益面は、人員増により人件費等のコストが増加しましたが計画内に収めることで、営業利益2,248百万円(前期比9.1%増)となりました。

■ セグメント別売上高 (百万円)



セグメント間の内部売上高調整額は環境資源開発及びエネルギーの売上高から差し引いております。

■ 経常利益・当期純利益 (百万円)



### <ES事業部門>

積極的な人員の増加や新規出店による業容拡大により、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係強化を図り、売上高2,351百万円(前期比4.0%増)となりました。利益面は、人員増による人件費等のコスト増加が、増収による利益増加の効果を上回ったため、営業利益276百万円(前期比1.9%減)となりました。

### <環境資源開発事業部門>

「プラスチック燃料」が新型コロナウイルス感染拡大による経済活動全般の停滞により受入量が減少しましたが、再生燃料の品質向上と収益性を重視したことにより増収になったものの、「有機廃液処理」が受入量の減少と、「埋立処理」が前期は震災廃棄物を受け入れた反動で減収になり、売上高16,578百万円(前期比1.1%減)となりました。利益面は、廃プラスチック類の精査による収益性の向上等により、営業利益3,673百万円(前期比5.5%増)となりました。

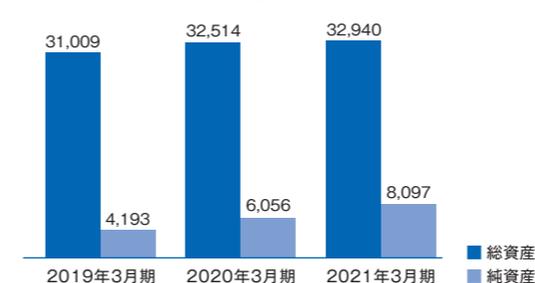
### <エネルギー事業部門>

新電力事業の契約件数の増加による小売量の増加と小売電気事業者への卸売量が増加したことに加え、他社との協業による戸建て住宅を対象とした第三者保有型太陽光発電モデルが立ち上がってきたこと等により、売上高10,475百万円(前期比14.7%増)となりました。利益面は、冬期の天候要因及びLNG(液化天然ガス)不足等の影響による電力卸売場の価格高騰により、電力調達コストが想定以上に増加し、529百万円の営業損失(前期は485百万円の営業損失)となりました。

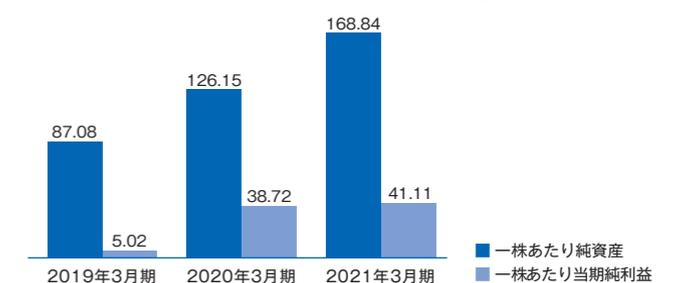
## 新たな飛躍に向けて動き出す1年です。

今後の新たな飛躍に向けて当社では、新型コロナウイルス感染症による影響が今後も続くことが想定されるものの、感染予防対策を十分に行ったうえで、環境領域、資源循環領域、エネルギー領域の各領域において、これまでの事業経験を活かし新たなイノベーションによって、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、持続可能な社会づくりに引き続き取り組んでまいります。

■ 総資産・純資産 (百万円)



■ 一株あたり純資産・一株あたり当期純利益 (円)



## 貸借対照表

〈単位:百万円〉

科目	前期末 2020年3月31日現在	当期末 2021年3月31日現在	増減金額
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	5,919	5,256	△662
受取手形及び売掛金	5,453	5,228	△224
たな卸資産	3,745	3,010	△734
その他	1,159	1,136	△22
<b>流動資産合計</b>	<b>16,277</b>	<b>14,633</b>	<b>△1,644</b>
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	13,739	15,322	1,582
無形固定資産	450	773	323
投資その他の資産	2,047	2,210	163
<b>固定資産合計</b>	<b>16,237</b>	<b>18,306</b>	<b>2,069</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,514</b>	<b>32,940</b>	<b>425</b>
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	3,716	4,037	321
短期借入金	9,525	6,630	△2,895
一年内返済予定の長期借入金	928	230	△698
未払金	3,471	2,696	△774
その他	3,936	3,267	△668
<b>流動負債合計</b>	<b>21,576</b>	<b>16,861</b>	<b>△4,714</b>
<b>固定負債</b>			
社債	500	500	-
長期借入金	262	2,417	2,154
退職給付に係る負債	1,727	1,859	131
役員退職慰労引当金	9	9	-
その他	2,381	3,195	813
<b>固定負債合計</b>	<b>4,881</b>	<b>7,981</b>	<b>3,099</b>
<b>負債合計</b>	<b>26,458</b>	<b>24,842</b>	<b>△1,615</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	14,041	14,041	-
資本剰余金	1	1	-
利益剰余金	△6,506	△4,541	1,965
自己株式	△1,481	△1,481	△0
非支配株主持分	26	25	△0
その他	△25	50	75
<b>純資産合計</b>	<b>6,056</b>	<b>8,097</b>	<b>2,040</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>32,514</b>	<b>32,940</b>	<b>425</b>

△は損失及び減少、-は0。

## 損益計算書

〈単位:百万円〉

科目	前期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	増減金額
<b>売上高</b>	<b>52,531</b>	<b>49,416</b>	<b>△3,114</b>
SE事業部門	15,195	10,584	△4,610
HS事業部門	11,235	11,549	314
ES事業部門	2,261	2,351	89
環境資源開発事業部門	16,759	16,578	△181
エネルギー事業部門	9,132	10,475	1,343
内部売上高調整額	△2,053	△2,123	△70
売上原価	34,974	32,263	△2,711
売上総利益	17,556	17,153	△403
販売費及び一般管理費	14,765	14,827	61
営業利益	2,791	2,325	△465
営業外収益	164	195	30
営業外費用	363	429	65
経常利益	2,592	2,091	△500
税金等調整前当期純利益	2,592	2,091	△500
法人税、住民税及び事業税	734	189	△545
法人税等調整額	11	△62	△73
非支配株主に帰属する当期純利益	△4	△0	4
親会社に帰属する当期純利益	1,850	1,965	114

△は損失及び減少。

## キャッシュ・フロー計算書

〈単位:百万円〉

科目	前期 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,080	2,756	△1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,154	△2,564	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△743	367
現金及び現金同等物の増減額	761	△498	△1,259
現金及び現金同等物期首残高	4,497	5,259	761
現金及び現金同等物期末残高	5,259	4,760	△498

△は支出及び減少。

## 持続可能な社会を目指し「次世代へ快適な環境を」

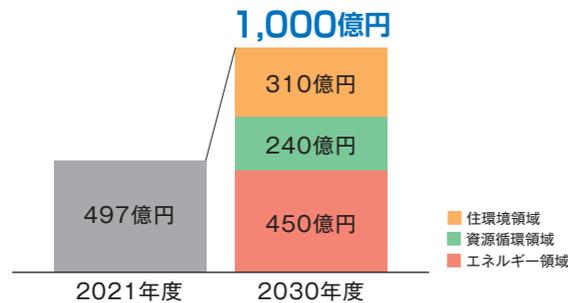
脱炭素社会の実現、環境汚染対策、災害レジリエンスなど、社会全体で取り組む課題に直面しており、あらゆる分野でイノベーションを求められる時代となってまいりました。

このような中、サニックスは企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、環境とエネルギー事業に邁進してまいりました。まさに、世の中に求められ社会的に必要な、将来的に大きく成長していく事業だと考えております。

地球環境、地域社会に貢献し、成長していくため「サニックス長期ビジョン2030」を策定しました。



### 2030年度 目標



### 2030年度目標

売上高	1,000億円
営業利益	100億円
当期純利益	72億円
ROE	17%
ROI	15%

### 住環境領域 (HS、ES)

人員増、店舗展開、業容拡大により、営業力の強化と顧客サービスの充実を図ってまいります。



#### ■ 人員の増加

HS: 676 → **1,150名**  
ES: 145 → **300名**

#### ■ 店舗数の増加、営業エリアの拡大 → 全国展開

HS: 西日本の強化と合わせて東日本へも進出  
48 → **100店舗**  
ES: 都市圏、地方中核都市中心  
9 → **25店舗**

#### ■ 営業手法の多様化

提携法人、団体等の増加、ネットの活用等による営業活動の効率化

#### ■ 業容拡大

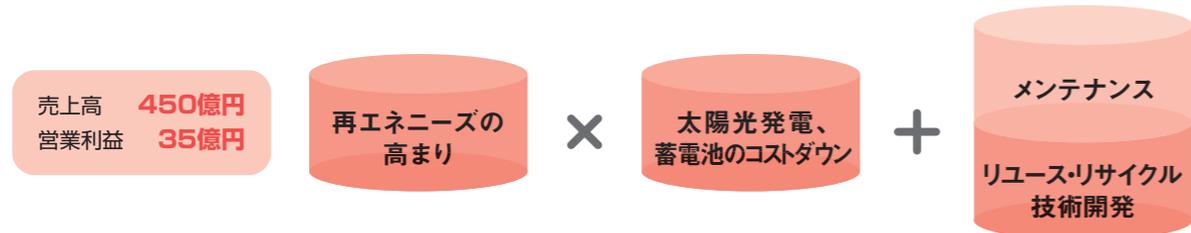
戸建住宅・集合住宅ともに、建物の状態を定期確認するビジネスモデルの強みを活かし、お客様・建物のライフサイクルや状態に合わせた最適なトータル提案が出来る体制の構築を目指します。建物の維持・メンテナンスに加え、性能・価値を付加するニーズが拡大すると予想しています。(衛生環境・省エネ性能・防災性能・バリアフリー)

体制構築には、自社の経営資源だけではなくM&Aや業務提携等の手法も活用してまいります。



**エネルギー領域 (SE、エネルギー)**

「脱炭素社会」の実現に向けて、複合的な商品・サービス提供により、お客様のニーズに応えてまいります。



**【外部環境】**

■ ニーズ

供給側・需要側両面で、再エネニーズが高まる。

**供給側**：国の「エネルギー基本計画」見直しで、再エネの電源比率が上昇する見込み(実現速度の点で、太陽光発電が有力)。

**需要側**：エネルギー源として、再生可能エネルギーの選択機会が増加(RE100、ESG等)。

■ コストダウン

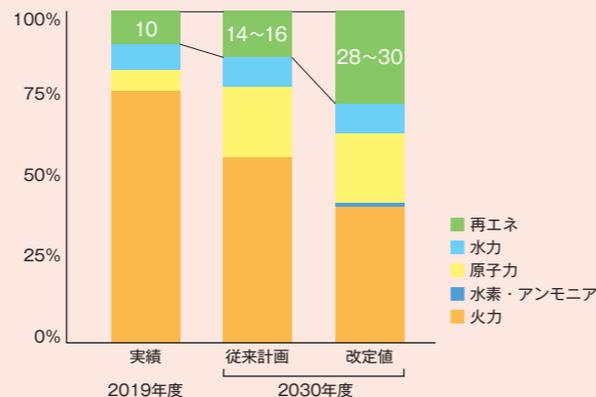
太陽光発電、蓄電池などのコストダウンによる導入促進(自家発電の電力コストが電力購入コストを下回るとの市場予測あり)。

▶ 2030年の電力コスト予測

住宅用 **5.5 円/kWh**  
メガソーラー **5.2 円/kWh**

出典：(株)資源総合システム「日本市場における2030/2050年に向けた太陽光発電導入量予測」

■ 電源構成比の見直し



2021年5月15日読売新聞朝刊より当社が作成

**稼働後の取組みを強化**

設備追加 (蓄電池など)



・電力買取、小売  
・VPP

メンテナンス



・保証制度・遠隔監視  
・その他、有料メンテナンスメニュー

電力取引



・電力小売  
・非化石価値取引  
・PPA等

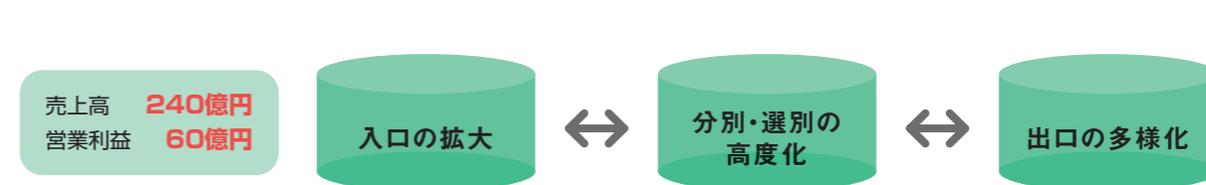
**新たな取組みのための研究開発**

リユース・リサイクル



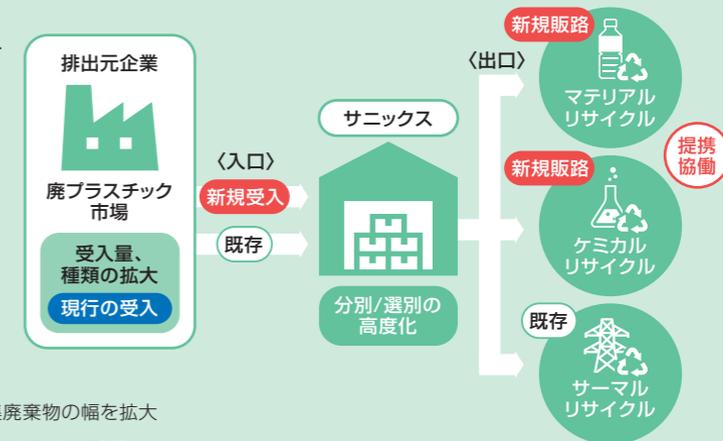
**資源循環領域 (環境資源)**

積み重ねてきたノウハウを活かし、リサイクル用途(出口)の多様化による受入量・種類の拡大を目指してまいります。



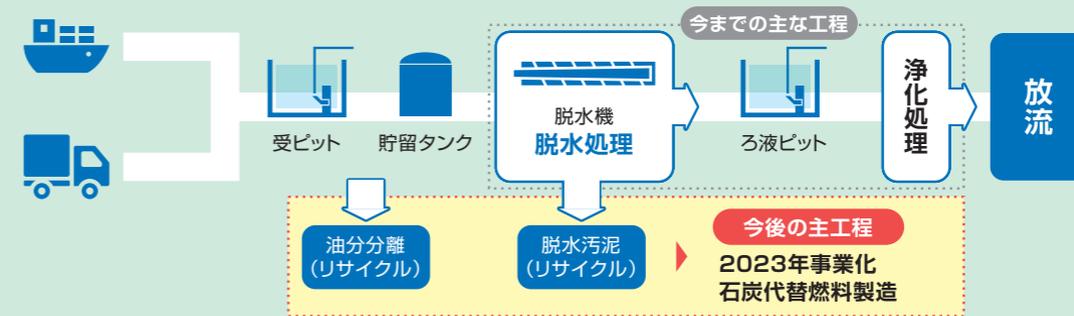
**【廃プラスチック】**

- リサイクル用途(出口)の多様化による受入量・種類の拡大(入口)の拡大
- ▶ 収集した廃棄物の出口の多様化(サーマル、ケミカル、マテリアル)
- ▶ 他社との提携も含めリサイクル方法の多様化に適應する
- ▶ リサイクル方法に適した選別方法の開発



**【有機廃液処理】**

- 廃棄物のリサイクル用途の多様化による収集廃棄物の幅を拡大
- ・処理過程で発生する汚泥、油分の分離及び燃料化の技術開発
- ・事業の中心が燃料製造に移っていく



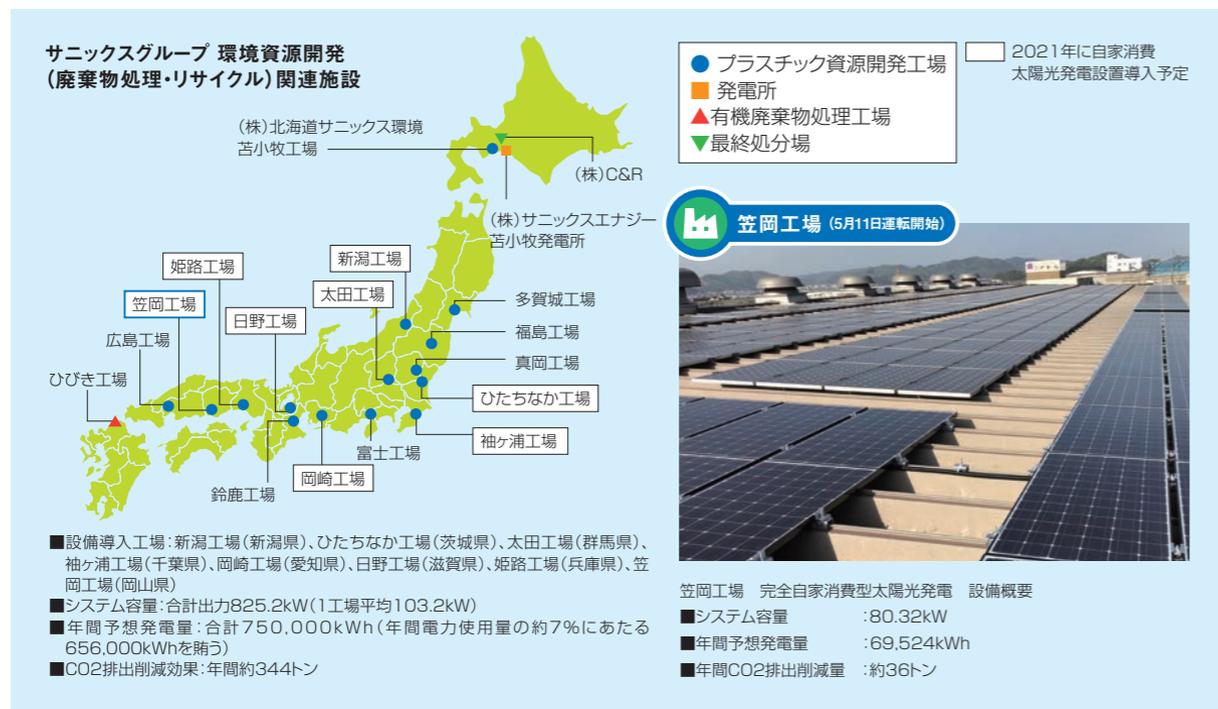
## 当社所有のプラスチック資源開発8工場に自家消費型太陽光発電、自社施工で導入へ

2021年3月12日リリース

自社所有の工場に、自家消費型太陽光発電を導入します。まずは、2021年度中に8箇所に設置します。また、残りの設置可能な工場及びその他自社保有施設へのさらなる導入も検討しています。

当社は、製造から販売、施工、メンテナンスまで一貫して提供することを強みとしており、今回の設備導入にあたっては、自社製の太陽電池モジュールを使用し、自社にて設計・施工を行い、自家消費型太陽光発電のモデルケースとして、ここで得られるデータを、太陽光発電事業\*にも生かしてまいります。

### 設備概要(計画)



### 事業としての自家消費について

※買取価格が電気代を下回り、太陽光で発電した電気は、「売る」よりも「使う」方がお得な時代になりました。当社においても、太陽光発電普及に向けて、太陽光で発電した電力を店舗・工場内で消費する、「自家消費型の太陽光発電」に焦点を当て、お客様への提案を行っております。今後「脱炭素社会」の実現に向けて、太陽光発電をより柔軟に自家消費するための、「蓄電池」の普及にもさらに注力していく所存です。

## 汚泥からバイオマス燃料製造 実証試験開始 ~有機廃液処理における資源の再利用~

2021年3月19日リリース

環境資源開発事業部門のひびき工場(福岡県北九州市)において、産業廃棄物(有機性廃液)の浄化処理過程で発生する汚泥の燃料化について実証試験を開始しました。有機性廃液を脱水処理した際に残る汚泥を脱塩・乾燥し、石炭などの化石燃料に代わる固形燃料にするものです。2023年度の事業開始、年間5,400トンのバイオマス燃料の製造を目指します。

**ひびき工場**

ひびき工場 (廃液処理工場)  
 産業廃棄物である廃液を脱水し、微生物の力で浄化処理する工場として、2000年に竣工しました。廃液のみを処理する施設としては国内最大規模で、これまでに230万トンの中間処理を行いました。(2021年3月現在)

**有機性廃液から再生したバイオマス燃料**

当燃料を石炭の代替として使用した場合、CO2排出削減量は年間最大11,060トンとなり、一般家庭約6,420世帯分の年間排出量に相当します。

## 大容量ポータブル蓄電池・専用太陽光パネルを販売へ ~災害対策から普段使いまで~

2021年5月28日リリース

SE事業部門において、災害や停電時などに活用できるポータブル蓄電池及び持ち運び・収納可能な充電用太陽光パネルを販売予定です。ポータブル蓄電池は、停電時にも安心のバッテリー容量2000Whの大容量で、スマートフォンを置くだけで充電ができるワイヤレス充電にも対応し、AC、DC、USBによる多様なアウトプット給電が可能です。また、充電は、専用の太陽光パネル、ご家庭のコンセント(AC100V)や車のシガーソケットなどから可能です。

### 商品仕様

蓄電池(Power Oak製)		太陽光パネル(Zhejiang Chisolar製)	
電池セル	リン酸鉄リチウムイオン	種類	シリコン単結晶(ハーフカット)
蓄電池公称容量	2000Wh, 40Ah	公称最大出力	205W
定格出力	2000W(50Hz/60Hz)	質量	7.68kg
質量	27.5kg	外形寸法(縦×横×厚さ)	2417×698×15mm ※収納時(三つ折り) 643×698×25mm
外形寸法	420×280×386mm		

※販売詳細が決まり次第、当社ホームページにて公開いたします。



会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社サニックス
本社	福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
設立	1978年9月
資本金	140億4,183万円
従業員数	2,027人(連結)

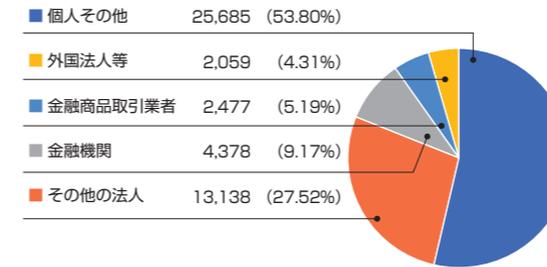
役員一覧 (2021年6月29日現在)

代表取締役社長	宗政 寛
取締役専務執行役員	梅田 幸治
取締役常務執行役員	井上 公三
取締役常務執行役員	稲田 剛士
取締役常務執行役員	水川 浩一
取締役常務執行役員	金子 賢治
取締役常務執行役員	増田 道正
取締役常務執行役員	田畑 和幸
取締役常務執行役員	武井 秀樹
取締役	高木 哲夫
取締役・監査等委員[常勤]	上野 宏一
取締役・監査等委員[社外]	近藤 勇
取締役・監査等委員[社外]	金子 直幹
取締役・監査等委員[社外]	久保田 康史
取締役・監査等委員[社外]	安井 玄一郎
取締役・監査等委員[社外]	馬場 貞仁

株式の状況

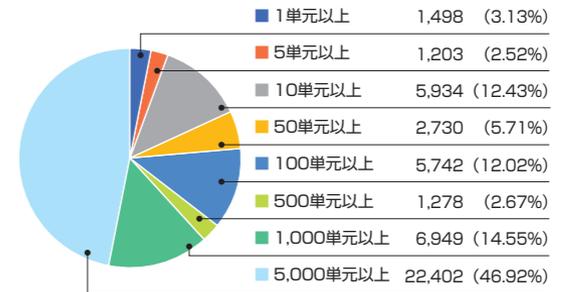
発行可能株式総数	163,500,000株
発行済株式総数	48,919,396株
株主総数	15,107名

所有者別分布状況 (単位:千株)



※持株比率は、自己名義株式(1,114,693株)を控除して計算しております。

所有株数別分布状況 (単位:千株)



※持株比率は、自己名義株式(1,114,693株)を控除して計算しております。

大株主

氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社バイオン	8,716	18.23
宗政 寛	6,454	13.50
一般社団法人サニックス共済会	1,700	3.55
光通信株式会社	1,619	3.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,253	2.62
株式会社SB証券	1,082	2.26
サニックス社員持株会	1,040	2.17
株式会社西日本シティ銀行	536	1.12
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-EBEST	498	1.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	465	0.97

※持株比率は、自己名義株式(1,114,693株)を控除して計算しております。

株主メモ

■ 事業年度	4月1日～翌年3月31日
■ 剰余金の配当基準日	毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
■ 定時株主総会	毎年6月
■ 株主名簿管理人	みずほ信託銀行 証券代行部 および特別口座管理機関
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル	0120-228-324 (土日祝日を除く9:00-17:00)
上場証券取引所	東証一部、福証
公告の方法	電子公告 公告掲載URL:https://sanix.jp (ただし、電子公告によることが出来ない場合、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問い合わせください。なお、みずほ信託銀行及びみずほ証券全国各支店にてお取次ぎいたします。